

2016年度事業報告書

法人の名称 NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ

1 事業活動方針と目的

この法人は、神奈川県内を中心とした外国につながる子どもたちとその周囲の人たちに対して、外国につながる子どもたちに必要な教育や多文化共生教育に関する事業を行い、多文化共生社会実現を目指した子どもの人権擁護、健全育成及び社会教育の推進に寄与することを目的とする。

2 事業内容

特定非営利活動に係る事業

① 外国につながる子どもたちのための教育・進路支援に関する事業

ア 日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンスの実施事業

- 内 容 県教育委員会と協働で標記ガイダンスを県内6カ所で開催した。
全体会では高校受検に関する説明を多言語の資料や通訳を配置し行った。
分科会ではグループ別の相談を行った後、各高校や県教委との個別相談を行った。
- 日 時 ① 9月3日 ひらつか市民活動センター
② 9月4日 いちょうコミュニティハウス
③ 9月11日 川崎市国際交流センター
④ 9月23日 横浜市西公会堂
⑤ 10月10日 アミューあつぎ
⑥ 10月16日 さがみはら国際交流ラウンジ
- 場 所 県内6カ所（平塚市、横浜市泉区、川崎市、横浜市西区、厚木市、相模原市）
- 対象者 高校進学希望者とその保護者・家族・支援者など
- 参加者 生徒・保護者 521人
- 従事者 （人数はすべて延べ）通訳 99人、体験談アドバイザー 52人
高校教員 141人、教育委員会 10人、一般参加 64人、スタッフ 140人
【総数 1,027人】（昨年度944人）
- 決算額 1,314,672円（ガイドブック事業含む、事務局経費除く）

イ 公立高校入学のためのガイドブック（多言語）の作成・配付事業

- 内 容 『公立高校入学のためのガイドブック』の編集、翻訳、配付を行った。
ガイドブックは10言語（中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ネパール語、ベトナム語、カンボジア語、韓国・朝鮮語及び英語）と日本語との対訳で、県教育委員会と協働で6,500部作成し、神奈川県内の公立中学校や公共施設等に配付した。
- 日 時 4～5月 編集作業、県内市町村教育委員会へ中学校の言語別必要数調査
6～7月 翻訳作業、印刷
7月初旬 県内各中学校及び公共施設等へ送付
- 場 所 県内全域
- 従事者 編集 15人 翻訳・翻訳チェック 20人
- 対象者 外国につながる公立高校進学希望者（中学生など）及び保護者・支援者
- 決算額 ガイダンス事業に合算

ウ かながわ外国人教育相談の実施事業

- 内 容 1) 外国につながる児童生徒あるいは就学前の子どもに関する相談や大学進学に関する相談など幅広く相談を受ける場を設け、電話あるいは来所によって相談員が相談を受けた。必要に応じて通訳を配置した。

依頼に応じて個別相談会などへの相談員派遣を行った。

- 2) 高校生の在留資格に関する相談・支援体制（プロジェクトK）
11名のスタッフ（通訳者2名を含む）と、弁護士8名の協力体制で取り組んだ。2016年度は6回の会議を行い情報共有と現状分析を行った。
2月5日には、外国人向けの「ビザ変更相談会」を、弁護士6名、通訳3名及び運営スタッフにより実施した。県央若者サポートステーション、及びNPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）が共催。NPO法人移住者と連帯する全国ネットワークの法務省・文科省への要請に資料提供及び要請に協力した。

■ 日時・場所

1) 【定期相談】

- ① 毎月第2、第4土曜日 10:00～13:00(祝日を除く)
公益財団法人 横浜市国際交流協会（YOKE）
② 毎月第4木曜日 13:30～15:30(予約制。予約が入った月のみ派遣)
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ
2016年度は、12回派遣。

【あーすぷらざ教育相談事例検討会 相談員派遣】

原則隔月第1月曜日 あーすぷらざ

【外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会】

2016年10月12日 あーすぷらざ

2) 「プロジェクトK」

【ビザ変更について、当事者向け相談会】

2017年2月5日 アミューあつぎ 相談件数11件

■ 相談件数

- 1) 個別相談 74件
2) 学校からの相談5件。
前年度から引き続き継続的ケースワーク3件。
相談会における件数は11件（家族も含む参加総数は14名）所属高校の引率者6名も来所。

■ 従事者

相談員及び通訳30人 弁護士6名

■ 決算額

120,242円

エ 外国につながる高校生への学習等支援事業

（多文化教育コーディネーター及びエリアコーディネーターの派遣）

■ 内容

県内16の県立高校に多文化教育コーディネーター・サポーターを派遣し、各高校の実態に応じ、高校との協議の上、授業時間内あるいは放課後の時間帯に外国につながる生徒に対する支援活動を行った（通年）。また、新たな活動として、横浜・横須賀・平塚・秦野の4つのエリアの高校にエリアコーディネーターを派遣した。さらに、2017年度から開始する在県特別募集校6校の生徒受け入れ準備のための支援を行った。コーディネーター間の情報共有及び研修のため、コーディネーター会議を3回（7/29、1/13、3/9）実施した。

■ 場所

1) 多文化教育コーディネーターの活動場所

県立高校16校（鶴見総合高校、神奈川総合高校、橋本高校、座間総合高校、有馬高校、愛川高校、平塚湘風高校、相模原青陵高校、希望ヶ丘高校、横浜翠嵐高校、湘南高校、横浜修悠館高校、相模向陽館高校、磯子工業高校、釜利谷高校、田奈高校）

2) エリアコーディネーターの活動場所

上記16校以外の、県教育委員会「学習支援員派遣事業」実施校のエリア

- ①横浜〔磯子工業（全日）〕、②横須賀エリア〔横須賀（定時）〕、③平塚エリア〔平塚商業（定時）〕、④秦野エリア〔厚木清南（全日）（定時）（通信）〕、綾

瀬西、秦野総合（全日）（定時）

3）2017年よりの新規在県特別募集校

県立高校5校（川崎高校、横浜清陵高校、大師高校、大和南高校、伊勢原高校）
横浜市立高校1校（みなと総合高校）

- 従事者 多文化教育コーディネーター 24人 エリアコーディネーター4人
サポーター 87人
- 対象者 外国につながる高校生
- 決算額 630,390円

オ 外国につながる子ども支援のためのネットワーク会議

- 内容 当団体と神奈川県教育委員会高校教育課との協働事業で、外国につながる子どもたち支援に関わる県行政機関と県内NPO約10団体が集まり、現状や課題について認識を共有、それぞれの強みを生かし連携して支援にあたることを目的としている。

■ 日時・場所

第一回 2016年12月4日（日） あーすぶらざ 参加者総数39名

- ・参加団体自己紹介
- ・統計データ・情報提供
- ・昨年度の協働・協力の取組み提案の進捗状況報告
高校教育課「高校入学前と高校卒業後における日本語習得支援」
多文化活動連絡協議会「川崎中部における総合的学習支援事業」
ME-net「県教育委員会作成Q&A集の改訂と再配布」
- ・協働・協力の取組みプレゼンテーション
日本ペルー共生協会「外国にルーツを持つ人たちの背景の文化や言語を紹介、資料の貸し出し、情報の提供、その国に特化した相談の受け入れ等ができる団体情報の一元化」
ME-net「外国につながる青少年・高校生の教育支援の充実」
- ・グループ協議
- ・グループからの報告とまとめの協議

第二回 2017年3月25日（土） 湘南とつかYMCA 参加者総数15名

- ・WAM助成事業の成果報告として、冊子「多文化家族支援相談事例集」を用いた情報交換を行った。

■ 参加機関・団体

第一回

神奈川県教育委員会教育局指導部 高校教育課入学選抜・定員グループ
神奈川県教育委員会教育局支援部 子ども教育支援課 教育指導グループ
神奈川県教育委員会教育局行政部 行政課 人権教育グループ
神奈川県県民局くらし県民部 国際課企画グループ
神奈川県県民局次世代育成部 青少年課 企画グループ
神奈川県県民局次世代育成部 子ども家庭課 家庭福祉グループ
神奈川県立国際言語文化アカデミア
公益財団法人 かながわ国際交流財団、多文化共生・協働推進課
公益財団法人 横浜市国際交流協会
公益財団法人 川崎市国際交流協会
公益財団法人 青年海外協力協会
特定非営利活動法人 かながわ難民定住援助協会
神奈川の在日外国人教育を考える会
グループ「みらい」

さがみはら国際交流ラウンジ
多文化活動連絡協議会
特定非営利活動法人 日本ペルー共生協会
社会福祉法人 青丘社
NPO法人 ABCジャパン
(傍聴) ユッカの会
従事者 10人(会議の運営に当たったスタッフ)
第二回(多文化家族支援事業の成果報告会)
以下第2回のみ参加
在日外国人教育生活相談センター・信愛塾
TIE トマトマ学習教室
カンボジア母国語保障を考える会
ヨコハマハギョハッキョ
県立座間総合高校、県立有馬高校、県立厚木清南高校定時制
県立横浜翠嵐高校定時制

■ 決算額 15,078円

カ 外国につながる若者交流事業

■ 内容 外国につながる中学生や高校生同士の交流を深めることを目的に、春のオルタボイス交流会、秋のオルタボイスキャンプ、3月のオルタボイスフェスタを実施した。

- 1) オルタボイス交流会 2016年6月4日(土)横浜市立横浜総合高校
参加生徒10校30人・ルーツ10カ国、OBOG9人、スタッフ15人 合計54人
- 2) オルタボイスキャンプ 2016年11月19日(土)～20日(日)1泊2日
野島青少年研修センター
参加生徒18校49人・ルーツ12カ国、OBOG8人、スタッフ24人 合計81人
- 3) オルタボイスフェスタ 2016年3月25日(土) 湘南とつかYMCA
運営スタッフ(生徒スタッフ含む)20人 参加者総数約180人

■ 決算額 398,430円

キ たぶんかフリースクールよこはまの運営事業

■ 内容 下記対象者など高校進学を希望している生徒に対し、日本語及び受検のための教科指導及び進路指導を行った。

■ 日時 1日5時間で週3回

■ 場所 南区浦舟複合福祉施設内

■ 従事者 20人及び通訳4人

■ 対象者 外国で中学校を卒業した人、夜間学級で学んでいる人など高校進学を志望する人など28人(ルーツ内訳:中国18、フィリピン4、タイ1、ブラジル1、韓国1、ベトナム1、パキスタン1、コートジボワール1)

■ 決算額 5,963,388円

ク 「多文化学習活動センター(CEMLA)」に関する事業

■ 内容 相模原青陵高校が相模女子大学校内に設置する多文化学習活動センター(CEMLA)に日本語指導者及びコーディネーターを派遣し、外国につながる中学生や高校生の日本語及び教科学習支援のための教室の運営を、高校・大学との連携協働で行った。

また、文化庁の「生活者としての外国人」日本語教育支援事業の委託を受け、1)日本語教室の運営、2)日本語教育を行う人材の養成・研修の実施 3)日本語教育のための学習教材の作成、の3つの事業を実施した。

1) 日本語教室の運営

- 日 時 1日2時間で週1回(土曜日)39回実施
- 場 所 相模女子大学内、多文化学習活動センター (CEMLA)
- 従事者 スタッフ12人
(ボランティア 延べ733人)
- 対象者 相模大野周辺に在住する外国につながる中学生や高校生
2016年度は、延べ1,256人の利用(フィリピン507、パキスタン113、
ベトナム98、中国97、タイ81、ペルー65、ブラジル58、ネパール56
スリランカ47、アメリカ45、カンボジア18、ニュージーランド17
チリ15、台湾9、コートジボワール8、バングラディシュ6、スペイン5他)

2) 日本語教育を行う人材の養成・研修の実施

全10回研修講座を実施した。9回は日本語指導の実践的な講座を行った。

1回は下記公開講座を実施した。参加者延べ160名

「日本語ボランティア研修公開講座」(参加数20名)

公開講座 11月26日(土)「日本語を教える楽しさって？」

講師：桜美林大学 齋藤伸子教授

3) 日本語教育のための学習教材の作成 (CEMLAスタッフ担当)

【あなたならどうする? 困った時に役に立つ!

ーコミュニケーションスキルアップ教材ー】

- 決算額 2,557,659円

ケ WAM助成事業 (WAM…社会福祉振興助成事業による「多文化家族の貧困連鎖防止の
為の支援事業」)

■ 内 容

①多文化家族支援(居場所づくり、教育・生活相談)

…教育相談事業(ウ)と連携・ABCジャパンとの協働

利用者年間約4,500名(240回実施、1日あたり約19名)、相談件数414件

②多文化家族支援(学習支援、進路、生活相談)…(社福)青丘社との協働

学習教室の実施、進路相談等の相談活動…たぶんかフリースクールよこはま事業

利用者年間延べ8,276名(各教室週3日開設)

③法人の連携(ケース会議・スキルアップ研修・ネットワーク会議)

ケース会議3回、スキルアップ研修会2回、ネットワーク会議2回

④広域連携による多文化家族支援活動の拡大・強化

…コーディネーター事業(エ)と連携

県内外での教育相談(個別相談及び相談会)の実施

県内:個別相談65回、相談会10回

県外:茨城、埼玉、静岡で委託事業として実施

多文化家族の在留資格に関する相談会

2月5日アミューあつぎにて実施。相談11件

多文化家族フォーラム

1月8日茨城県 つくば学院大学にて実施。参加団体30、参加者80名

多文化家族支援事例集の作成 2,500部

県外への相談員派遣 9回

■ 日 時 通年

■ 関係団体

神奈川県 NPO法人ABCジャパン

社会福祉法人 青丘社

茨城県 認定NPO法人 茨城NPOセンター・ commons

埼玉県 多文化こども支援連絡会【埼玉で活動する5団体の連合組織】
 (多文化こども学習塾・越谷市草加市)
 (青少年多文化学びサポート・所沢市)
 (こども日本語学習クラブ・富士見市)
 (ケリア日本語学習支援教室・川越市)
 (北部日本語学習支援連絡会・深谷市)

静岡県 特定非営利活動法人フィリピンナガイサ
 (フィリピン人家族の支援組織)

- 場 所 県内外各地 (フォーラムは茨城県つくば学院大学にて)
- 従事者 スタッフ 20人
- 決算額 11,897,118円

コ 就職弱者の若者へのキャリア支援事業 (定時制高校等でのキャリア支援)

…「かながわボランティア活動推進基金21」による神奈川県教育委員会との協働事業

- 内 容 神奈川県内の定時制8校で、大学や就労等支援組織と連携したキャリア支援を行った。(年間1回~50回) 具体的な方法等は高校との協議によって決定し行った。
- 日 時 通年
- 場 所 定時制高校8校 (川崎市立川崎高校、横浜翠嵐高校、磯子工業高校、希望ヶ丘高校、津久井高校、厚木清南高校、横浜総合高校、神奈川工業高校)
- 従事者 スタッフ4人、キャリアワークショップコーディネーター6人、キャリア相談コーディネーター7人、大学生74人
- 対象者 定時制高校8校の生徒 延べ約5,000人
- 決算額 4,659,562円

② 多文化共生教育にかかわる啓発・提言に関する事業

ア 多文化共生教育支援事業

- 内 容 多文化共生に関する講演会や研修会を主催団体から依頼を受け、企画運営、講師派遣を行った。
- 派遣先 ・高校への研修会講師派遣10件
 ・大学・学会関係講師派遣4件
 ・行政、国際交流関係機関等講師派遣26件
 ・委託講座の内容により異なるが、高校での教員対象研修会、大学での学生対象の多文化共生教育に関する講座、国際交流団体主催の講座参加者向け多文化共生教育に関する講座など
- 従事者 延べ43人
- 決算額 218,451円

イ 翻訳等事業

- 内 容 就学支援金や奨学給付金の翻訳について、県教育委員会の委託を受け、多言語資料の作成を行った。
 ・高等学校等就学支援金2件 (各10言語)
 ・高校生等奨学給付金1件 (各10言語)
- 従事者 翻訳従事者延べ60名
- 対象者 県内公立高校の1~3年生及び2017年度新1年生の家庭
- 決算額 465,634円